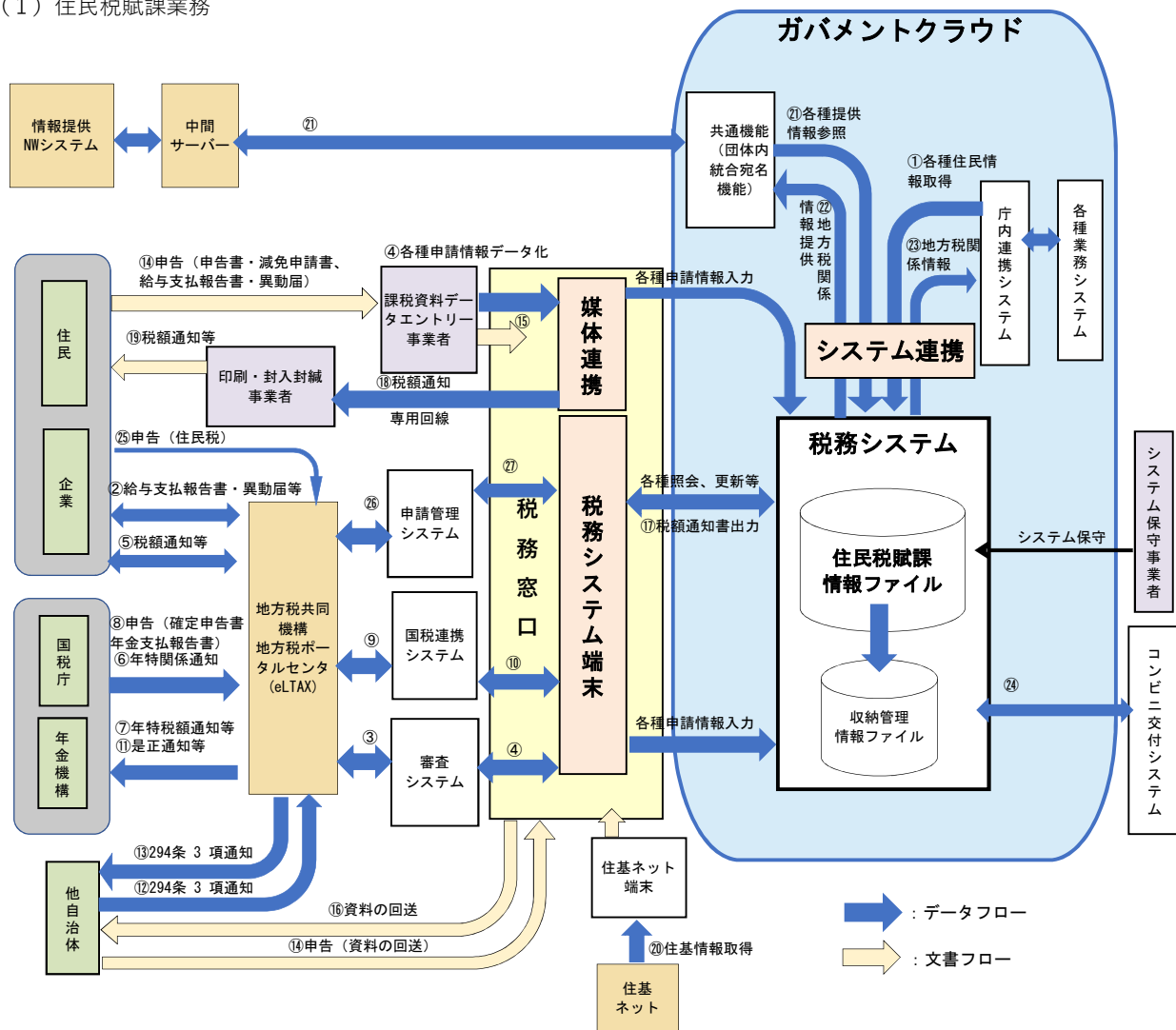


## (別添1) 事務の内容

### (1) 住民税賦課業務



(備考)

【住民情報の連携】

1 住民情報の連携

- ① 各種住民情報を庁内連携システム経由で取得する。

【地方税共同機構(eLTAX)経由】

地方税の賦課徴収等に関する事務に必要な給与支払報告書等の提出、各種申請・届出、所得税申告書等に関するデータの入手、提供については、法令等に基づいて地方税共同機構を通じて行っている。

【審査システム(eLTAX)】

2 納税者等からの給与支払報告書データ、公的年金等支払報告書データ、各種申請・届出データの受領

- ② 納税者等が作成した給与支払報告書データ等が、インターネット回線を通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信される。

- ③ 審査システム(eLTAX)は、給与支払報告書データ等を地方税ポータルセンタ(eLTAX)からLGWANを通じて取得する。

- ④ 審査システム(eLTAX)から、給与支払報告書データ等を取得し、税務システムに格納する。

3 給与支払者への特別徴収税額通知データの送信

- ④ 特別徴収税額通知データを作成し、審査システム(eLTAX)に格納する。

- ③ 審査システム(eLTAX)は、特別徴収税額通知データをLGWANを通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信する。

- ⑤ 地方税ポータルセンタ(eLTAX)は、特別徴収税額通知データを給与支払者のメッセージボックスに格納する。また、格納した旨のメールを給与支払者に送信する。(給与支払者は、メッセージボックスで当該データを確認し、ダウンロード、印刷等をする。)

※納税者等には、給与支払者、公的年金等支払者(ただし、以下3及び4の年金保険者を除く。)を含む。

4 地方税ポータルセンタ(eLTAX)への特定個人情報ファイル(本人確認用)の送信

- ④ 特定個人情報ファイル(本人確認用)を作成し、審査システム(eLTAX)に格納する。

- ③ 審査システム(eLTAX)は、特定個人情報ファイル(本人確認用)をLGWANを通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信する。

5 年金保険者からの公的年金等支払報告書データ、特別徴収対象者情報の通知データ、特別徴収税額通知の処理結果通知データ、特別徴収結果通知データ、特別徴収停止通知の処理結果通知データの受領

- ⑥ 年金保険者が公的年金等支払報告書データ等を記録したDVDを作成し、施錠した容器に収納の上、宅配便貨物により又は持参により地方税共同機構に提出する。地方税共同機構は、受領したDVD内の公的年金等支払報告書データ等を地方税ポータルセンタ(eLTAX)に格納する。

- ③ 審査システム(eLTAX)は、公的年金等支払報告書データ等を地方税ポータルセンタ(eLTAX)からLGWANを通じて取得する。
- ④ 審査システム(eLTAX)から、公的年金等支払報告書データ等を取得し、税務システムに格納する。
- 6 年金保険者への特別徴収税額通知データ、特別徴収停止通知データの送信
  - ④ 特別徴収税額通知データ等を作成し、審査システム(eLTAX)に格納する。
  - ③ 審査システム(eLTAX)は、特別徴収税額通知データ等をLGWANを通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信する。
- ⑦ 地方税共同機構は、地方税ポータルセンタ(eLTAX)に格納された特別徴収税額通知データ等をDVDに記録し、GPS機能付きの施錠した容器に収納の上、セキュリティ便(セキュリティ性の高い専門輸送)により年金保険者に提出する。
  - ※4及び5における年金保険者は、公的年金等支払者のうち、
    - ・厚生労働大臣(日本年金機構)
    - ・厚生労働大臣(日本年金機構)を経由して国家公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団
    - ・地方公務員共済組合連合会を経由して地方職員共済組合、地方職員共済組合団体共済部、東京都職員共済組合、札幌市職員共済組合、川崎市職員共済組合、横浜市職員共済組合、名古屋市職員共済組合、京都市職員共済組合、大阪市職員共済組合、神戸市職員共済組合、広島市職員共済組合、北九州市職員共済組合、福岡市職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、全国市町村職員共済組合連合会である。
  - ※なお、公的年金等支払報告書は、厚生労働大臣(日本年金機構)及び地方公務員共済組合連合会を経由せずに提出される。
- 【国税連携システム(eLTAX)】
- 7 国税庁からの所得税申告書等データ、法定調書データの受領
  - ⑧ 国税庁から、所得税申告書等データ等が、専用回線を通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信される。
  - ⑨ 地方税ポータルセンタ(eLTAX)は、所得税申告書等データ等をLGWANを通じて国税連携システム(eLTAX)に送信する。
  - ⑩ 国税連携システム(eLTAX)から、所得税申告書等データ等を取得し、税務システムに格納する。
- 8 国税庁への扶養是正情報等データの送信
  - ⑩ 扶養是正情報等データを作成し、国税連携システム(eLTAX)に格納する。
  - ⑨ 国税連携システム(eLTAX)は、扶養是正情報等データをLGWANを通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信する。
  - ⑪ 地方税ポータルセンタ(eLTAX)は、扶養是正情報等データを専用回線を通じて国税庁に送信する。
- 9 他自治体からの住民登録外課税通知データ、寄附金税額控除に係る申告特例通知データ等の受領
  - ⑫ 他自治体から、住民登録外課税通知等データが、LGWANを通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信される。
  - ⑨ 地方税ポータルセンタ(eLTAX)は、住民登録外課税通知等データをLGWANを通じて国税連携システム(eLTAX)に送信する。
  - ⑩ 国税連携システム(eLTAX)から、住民登録外課税通知等データを取得し、税務システムに格納する。
- 10 他自治体への住民登録外課税通知等データの送信
  - ⑩ 住民登録外課税通知等データを作成し、国税連携システム(eLTAX)に格納する。
  - ⑨ 国税連携システム(eLTAX)は、住民登録外課税通知等データをLGWANを通じて地方税ポータルセンタ(eLTAX)に送信する。
  - ⑬ 地方税ポータルセンタ(eLTAX)は、住民登録外課税通知等データをLGWANを通じて他自治体に送信する。
- 【審査システム・国税連携システム共通(eLTAX)】
- 11 審査システム(eLTAX)及び国税連携システム(eLTAX)に格納されているデータの閲覧、印刷等をする。
- 【地方税共同機構(eLTAX)経由以外】
- 12 各種申告情報の取得・登録、例外の処置
  - ⑭ 住民、企業、他自治体から、各種申告書、課税資料を取得する。
  - ⑮ 各種申告書、課税資料を委託事業者がデータ化し、ファイルと資料を課税課へ納品する。
  - ⑯ 足立区の課税対象者でない場合には、別の自治体に資料を回送する。

13 税額通知

- ⑰ 課税額確定後、税額通知データを出力する。
- ⑱ 出力した税額通知データを印刷・封入封緘事業者へ閉域網の回線で送信する。
- ⑲ 税額通知の印刷、封入・封緘後、住民等へ税額通知を行う。
- ⑳ 他自治体に住民登録がある者に課税した場合は地方税ポータルセンタ(eLTAX)を経由して294条3項通知を送信する。

【住民基本台帳ネットワーク】

14 必要情報の収集

- ㉔ 住登外者の住民票関係情報を住基ネット経由で取得する。

【中間サーバー】

15 照会、提供、移転

- ㉕ 住民税賦課に当たって必要な情報を、中間サーバーを介して情報照会を行う。
- ㉖ 地方税関係情報を中間サーバーへ提供する。
- ㉗ 地方税関係情報を庁内連携システム経由で各業務システムへ移転する。

【コンビニ交付】

16 コンビニ交付システムへの連携

- ㉘ コンビニ交付システムサーバーへ税証明データを移転する。
- ㉙ 整合処理のためコンビニ交付システムからデータを取得する。

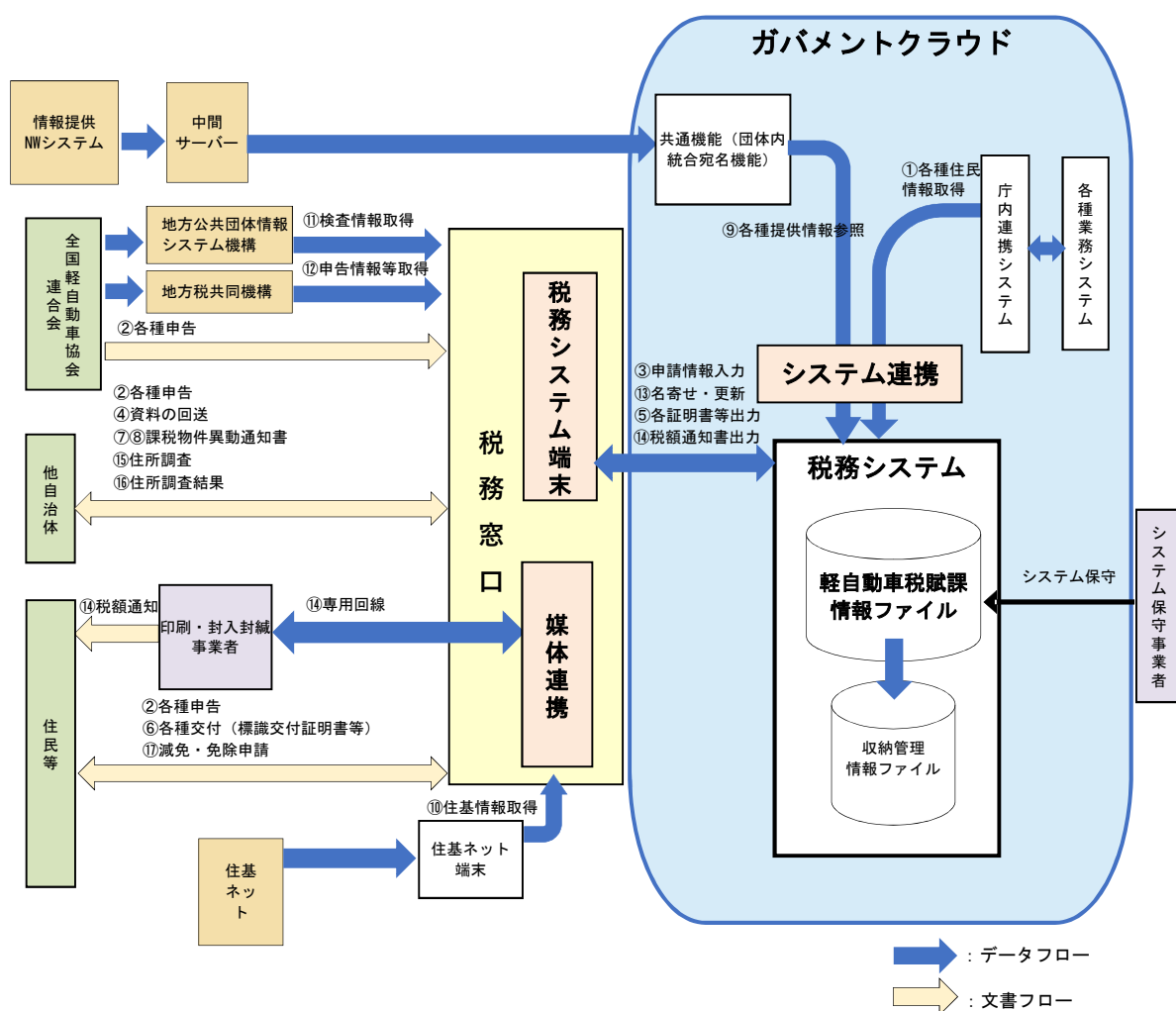
【住民税申告(電子申告分)】

17 納税者等からの住民税申告書データ受領

- ㉚ 納税者が作成した住民税申告書データがインターネット回線を通じて地方税ポータルシステム(eLTAX)に送信される。
- ㉛ 地方税ポータルシステム(eLTAX)は、住民税申告書データをLGWANを通じて自治体の申請管理システムに送信する。
- ㉜ 申請管理システムから住民税申告書データを取得し、税務システムを格納する。

## (別添1) 事務の内容

### (2) 軽自動車税賦課業務



(備考)

#### 1 住民情報の連携

①各種住民情報を庁内連携システム経由で取得する。

#### 2 登録、廃車、名義変更、ナンバープレート付替

②住民、全国軽自動車協会連合会、他自治体等から各種申告書等を取得する。

③各種申告書等の情報を税務システムへ登録する。

④足立区の課税対象者でない場合には、別の自治体に資料を回送する。

⑤各種証明書等を出力する。

⑥出力した各種証明書等を住民等に交付する。

※他自治体ナンバー → 足立区ナンバーへの付替の場合

⑦課税物件異動通知書を他自治体に送付する。

※足立区ナンバー → 他自治体ナンバーへの付替の場合

⑧他自治体から課税物件異動通知書を受付、廃車入力する。

#### 3 賦課決定

⑨軽自動車税賦課に当たって必要な情報を中間サーバーを介して情報照会を行う。

⑩住登外者の住民票関係情報を住基ネット経由で取得する。

⑪地方公共団体情報システム機構から軽自動車検査情報市区町村提供システム経由で軽自動車検査情報を取得する。

⑫地方税共同機構から軽OSS連携システム経由で軽自動車税(種別割)の申告情報(補正済)・車検証データを取得する。

⑬名寄せし、更新を行う。

⑭出力した税額通知データを印刷・封入封緘事業者へ閉域網の回線で送信し税額通知の印刷、封入・封緘後、住民等へ税額通知を行う。

⑮本籍地市区町村へ住所地調査票を郵送する。又は⑩住基ネットより調査を行う。

⑯本籍地市区町村から住所調査回答を受け取り、税務システムを更新する。

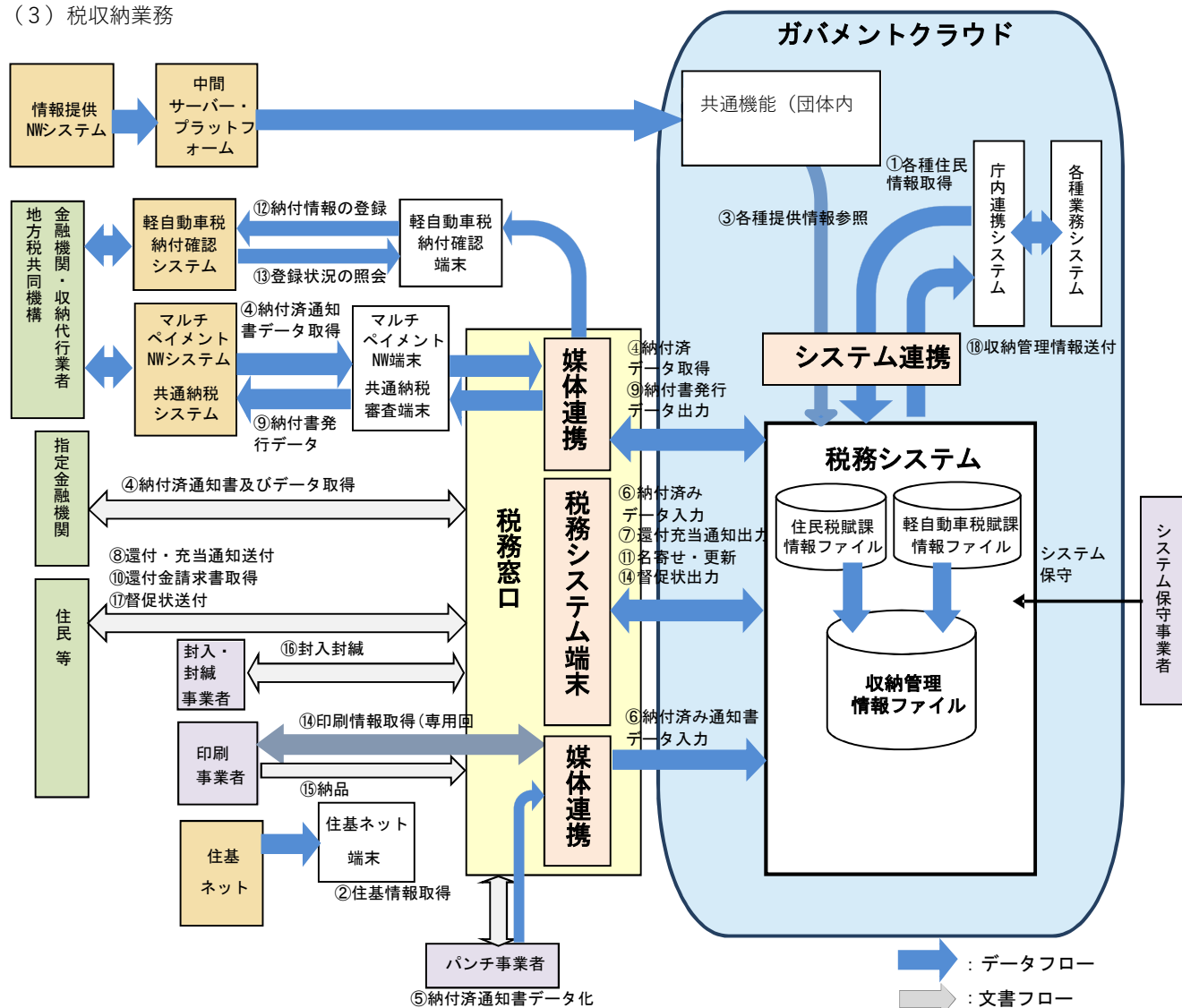
4 減免・免除

⑰住民等から減免、免除申請書を受け付ける。

③税務システムに入力する。

## (別添1) 事務の内容

### (3) 税収納業務



(備考)

#### 1. 住民情報の連携

- ①各種住民情報を庁内連携システム経由で取得する。
- ②住登外者の住民票関係情報を住基ネット経由で取得する。
- ③税収納管理に当たって、必要な情報を中間サーバーを介して情報照会を行う。

#### 2. 納付済情報の取得・登録・送付

- ④指定金融機関及びマルチペイメントNWシステム又は共通納税システムから、納付済情報を取得する。
- ⑤紙媒体の納付済情報の内、同時期に大量処理するものは、パンチ事業者によりデータ化する。
- ⑥取得した納付済み情報を、税務システムに登録する。
- ⑦過納がある場合には、還付・充当に係る通知書を出力する。
- ⑧通知書を住民に送付する。
- ⑨納付書発行データ又は法人指定番号を、マルチペイメントNWシステム又は共通納税システムを経由して送付する。
- ⑩住民から還付金請求書を取得する。
- ⑪4情報、個人番号で名寄せをし、更新を行う。
- ⑫納付情報を軽自動車税納付確認システムを経由して地方税共同機構へ登録(送付)する。
- ⑬登録(送付)した納付情報の結果を、軽自動車税納付確認システムより照会する。

#### 3. 督促状の作成・送付

- ⑭督促状印刷データを出力し、印刷事業者が印刷する。
- ⑮督促状を区に納品する。
- ⑯督促状を封入・封緘事業者が封入・封緘する。
- ⑰督促状を住民に送付する。

#### 4. 収納管理情報の連携

- ⑱収納管理情報(特定個人情報を含まない)を庁内連携システム経由で各業務システムへ送付する。

